

# 福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金 交付マニュアル

医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金交付マニュアルには、申請要件や注意事項等が記載されています。必ず下記を熟読し、全ての内容に同意したうえでご申請ください。

## 1 受付期間

令和6年4月22日（月）から同年6月14日（金）まで

## 2 受付方法

申請書類を次の宛先に「簡易書留など郵便物の追跡ができる方法」で郵送してください。

上記以外の方法による郵送は、申請書類が届かない場合がございます。届かなかった場合の責任は一切負いかねますのでご了承ください。また、持参による申請は受け付けておりません。

なお、申請書類の到達の有無に関するお問合せにつきましては、お答え致しかねますので、予めご了承ください。

（宛先）〒910-8799 福井中央郵便局留め

福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金申請事務局 宛て

※令和6年6月14日（金）の消印有効です。

令和6年6月15日（土）以降の消印は無効となりますのでご注意ください。

※切手を貼付の上、裏面には差出人の住所および氏名を必ず記載してください。

※送料は申請者側でご負担願います。

## 3 問合せ先

ご不明な点は下記へお問合せください。

福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金コールセンター

（電 話）**0120-601-004**

※お問合せの際は、電話番号をご確認のうえ、お掛け間違いのないようお願いします。

（受付時間）午前8時30分から午後5時00分まで（土、日および祝日は除きます。）

## 4 申請に必要な書類の入手方法

下記のいずれかの方法にて、申請に必要な書類等を入手することが可能です。

- (1) 「福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金」のホームページから

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/iryou/iryoujouhou/6bukkakoutoushinseisimoki.html>

- (2) 福井県健康福祉部健康医療局 地域医療課、医薬食品・衛生課の窓口

## 5 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の給付にかかる通知等

- 申請書類の審査の結果、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金を給付する旨を決定したときは、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金を給付することで通知に代えますので、必ず医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の振込先に指定した口座の通帳を記帳のうえご確認ください。なお、通帳に記帳される振込依頼人名は下記のとおりです。

振込依頼人名 : フクイケンブッカコウトウシエンキン

- 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の給付の有無に関するお問合せについては、お答え致しかねますので予めご了承ください。
- 申請書類の審査の結果、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金を給付しない旨の決定をしたときは、後日、不給付に関する通知を送付します。

## 6 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金給付額

給付額は以下のとおりになります。なお、申請書類の審査の結果、要件を満たさない場合は給付対象外または給付額が減額されるため、申請書に記載の金額と実際の給付額が異なる場合がありますので予めご了承ください。

### ①【光熱費等支援】

対象施設	支援額
病院、有床診療所（医科）	(許可病床数-休止病床数)×4,540 円 ※ただし、最低 16,510 円
無床診療所（医科・歯科）、助産所、施術所、薬局、歯科技工所	1 施設あたり 16,510 円 ※分娩取扱ありの助産所については、療養ベッド×4,540 円とする。ただし、最低 16,510 円。

### ②【食材料費支援】※①【光熱費等支援】と併用可能

対象施設	支援額
病院、有床診療所（医科）	許可病床数×3,200 円 ※ただし、休止病床数が許可病床数と同数の場合は対象外とする。

## 7 申請要件

医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の申請要件は、次の全ての申請要件を満たす事業者とします。

- ① 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金交付要領の内容の全てについて同意していること。
- ② 申請日時時点で事業を実施しており、かつ今後も事業継続する意思を有していること。  
なお、物価高騰対策支援金の受給前後を問わず、事業実態の有無を確認するため、現地・立入調査を行う場合があることに留意すること。事業実態を示す書類（事業所の賃貸借契約書など）の提出を求めた場合は、これに必ず応じること。
- ③ 医療法、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法または医薬品医療機器等法、歯科技工士法に基づく開設届を行っている施設（市町立病院・診療所を除く）であること。ただし、食材料費支援については、市町立病院・診療所を対象とする。
- ④ 病院および診療所にあつては保険医療機関の指定（健康保険法第 65 条第 1 項）を受けている施設、施術所にあつては受領委任を取扱っている施設、薬局にあつては保険薬局の指定（健康保険法第 65 条第 1 項）を受けている施設、歯科技工所にあつては保険医療機関からの委託等をうけて歯科技工を行っている施設であること。
- ⑤ 病院および有床診療所にあつては、申請日時点の病床数で申請すること（令和 5 年 7 月 1 日病床機能報告における休止病床を除くこと）。
- ⑥ 分娩取扱ありの助産所とは、申請日時点で医療法 8 条に基づき、分娩取扱ありで開設届を行っている施設であること。療養ベッドは、各入居室に設置されているベッドであること。
- ⑦ 物価高騰対策支援金の受給前後を問わず、県から書類の追加提出や説明の求めがあった場合は、これに必ず応じること。
- ⑧ 物価高騰対策支援金の受給後に、県から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに必ず応じること。
- ⑨ 中小企業休業等要請協力金、小規模事業者等再起応援金、雇用維持事業主応援金、福井県版持続化給付金、経営改善支援金、物価高騰対策支援金または福井県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（以下「協力金等」という。）において、申請要件を満たさないことを理由に、協力金等の支給または給付決定を取り消されたことがある場合、協力金等の返還が完了していること。
- ⑩ 申請事業者の代表者、役員または使用人その他の従業員もしくは構成員等が、福井県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員または同条第 3 号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと。また、上記の暴力団、暴力団員および暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していないこと。なお、このことを確認するために必要な事項を福井県警察本部長に照会する場合があることに同意すること。
- ⑪ 「9 不正受給（2）不正受給の例」に記載のような不正の疑いがある場合には、警察当局等に情報提供を行うことに同意すること。

## 8 申請手続き等

### (1) 申請書類

- ・様式第1号で定める申請書類を、様式第1号とともに提出してください。必要に応じて追加書類の提出や説明を求めることがあります。
- ・また、書類の不備や確認に時間を要した場合は、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の給付までに時間を要することもあります。
- ・なお、申請書類は返却しませんので、申請書類の提出時には、必ず控えをとり保管ください。

### (2) 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の給付の決定

- ・申請書類を受理した後、その内容を審査の上、適正と認められるときは医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金を給付します。
- ・給付額は“6 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金給付額”になります。なお、申請書類の審査の結果、要件を満たさない場合は給付対象外または給付額が減額されるため、申請書に記載の金額と実際の給付額が異なる場合がありますので予めご了承ください。

## 9 不正受給

### (1) 不正受給について

- ・医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の不正受給は犯罪です。不正受給については、警察当局と連携し、厳正に対処します。
- ・不正受給と判断された場合、受給済の医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金に加え、返還日までの民法404条に基づく延滞金および医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金と同額を返還請求します。

### (2) 不正受給の例

- ① 「7 申請要件」を満たしていないことを認識しているにもかかわらず申請する。
- ② 事業継続する予定が無い（廃業を決めている）にもかかわらず申請する。
- ③ 事業を実施していないにもかかわらず申請する。
- ④ 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金受給後に、県から書類の追加提出や説明の求めがあったにもかかわらず拒否する、または県からの電話連絡に出ない。
- ⑤ 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金受給後に、県から書類の追加提出や説明の求めがあった際に、支援金受給時には同意していた支援金申請受付マニュアルの内容について異議を申し立てる。
- ⑥ 医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金受給後に申請要件を満たしていないことが判明したにもかかわらず、返還に応じない。

## 10 その他

- ・不正受給や、申請内容に不正の疑いがある場合は、警察当局等に情報提供を行います。
- ・医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金申請事務局の運営については、県が業者に委託し

実施しています。医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の内容に関する申請者からの問い合わせの対応、申請者への書類内容の確認や追加提出等の依頼については、原則委託業者から行いますのでご了承ください。

- ・医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の給付の決定後に、申請要件に該当しない事実が発覚した場合は、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の給付の決定を取り消し、期限を定めて返金を指示します。この場合、申請者は、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金を返金するとともに、返還日までの民法404条に基づく延滞金を支払うことになります。
- ・申請書類の内容確認または不備等に関する書類の再提出にかかる依頼については、土、日および祝日を除く午前8時30分から午後5時00分までの間に、申請書に記載した連絡先に電話により連絡させていただきます。福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金申請事務局（電話番号0120—601—004）から電話がかかってきましたら、必ず電話に出ていただきますようお願いいたします。なお、申請書類を受理してから2週間経過しても、電話による連絡が一切取れない場合には、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の申請を取り下げたものと見なし、申請書類を返送させていただく場合があります。また、上記の依頼に応じていただけない場合についても、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金の申請を取り下げたものと見なし、申請書類を返送させていただく場合がありますのでご了承ください。
- ・申請書類の不備等、再提出にかかる送料も申請者の負担になりますので、申請書類に不備が無いようご提出願います。また、再提出した書類を審査した結果、医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金を給付しない旨を決定する場合がありますが、書類の再提出にかかる送料をはじめ、申請にかかる送料は、全て申請者の負担になりますのでご了承ください。
- ・行政書士でない者が、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは行政書士法で禁止されていますのでご注意ください。